

事務事業名	情報プラザ管理運営事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236	

政策番号	07	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低
			基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A			
			基本計画②	01	ICT活用戦略	0101	市民生活・教育環境の充実・向上		
			実行計画	01	ICT活用戦略	0101	市民生活・教育環境の充実・向上		

予 算 事 業 名	情報プラザ管理運営費	会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	05
-----------	------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
公立諏訪東京理科大学校内に「茅野市情報プラザ」を設置し、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなdeネット」との公民協働により、地域住民の情報機器利用技術向上、インターネット活用を支援する。個人利用のほかサークル、区・市民団体等で学ぶことができるの活動の場を提供する。

現状と背景
(どうして)
電子申請等情報化による行政サービス施策の推進及びインターネットによる行政情報提供を進めていくには、市民の情報格差解消、情報リテラシー向上が引き続き求められている。その一方で、施設利用者が減少してきており、施設の今後の方向性について、公民協働で運営してきた市民活動組織等と共に検討をしていく必要がある。

目的
対象者 (誰のために)
6市町村住民
対象 (直接働きかける)
同上
意図 (どんな状態にしたいか)
・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。
・情報機器の利用方法やセキュリティ対策等の必要性について理解してもらう。

手段・方法
(どうやって)
・市民にインターネットを利用できる場を提供し、インターネットを活用するきっかけを作る。さらに情報機器の初歩的な扱い方を教え、情報機器を利用して情報を取得する手助けをする。
・サークル、区・市民団体等で、情報リテラシーについて学ぶことができるように団体活動利用の場を提供する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	広報・ホームページ等による周知	年間広報掲載回数	回		10
	2						
	3						
	変更履歴						
成果指標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	1	情報利用技術の向上	年間延べ利用者数	人		5,000	
	2	利用者数の増加	利用増加率	%		105	
	変更履歴						

実 施 状 況	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	5,287,999	6,072,000			
	国庫支出金	円	0	0			
	県支出金	円	0	0			
	地方債	円	0	0			
	その他特定財源	円	3,080	5,000			
	一般財源	円	5,284,919	6,067,000			
活 動 指 標	年間広報掲載回数	目標	回	10	10		
		実績	回	10			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	年間延べ利用者数	目標	人	4,500	4,700		
		実績	人	4,541			
		達成率	%	100.91	-	-	-
	利用増加率	目標	%	105	105		
		実績	%	105			
		達成率	%	100.00	-	-	-
備 考							

事務事業名	情報プラザ管理運営事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係		連絡先	236	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	利用者数が前年度比105%となり、多少利用状況の向上が見られた。 ネットワークセンターの市外利用者は全体の5.5%であった。				
	総合評価	市民等の情報ツール利用をサポートする場として、相談対応等で、特に高齢者を中心とした情報弱者対策として機能している。 長期的には、利用者が減少し、固定化している実態がある。 諏訪地域への周知をさらに行っていくとともに、今後のあり方について、市民組織と検討をする必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び	短期的には、施設について、諏訪地域への周知を引き続き行っていく。 長期的には、今後の施設の役割、機能について、情報化分野市民組織との協議を行い、2020年度までに合意を目指す方向で、検討を進めます。				

作成担当者	両角香代				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域情報化推進事業	事業期間	～	年度	係内番号	04
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236	

政策番号	07	基本計画①	05	情報化によるやさしいまちづくりの推進	#N/A	実施の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	ICT活用戦略	0101				市民生活・教育環境の充実・向上					
		実行計画	01	ICT活用戦略	0101				市民生活・教育環境の充実・向上					
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD									
予 算 事 業 名	地域情報化推進事業費				会計コード	01	款	02	項	01	目	08	事業	04
事務事業の概要	公立諏訪東京理科大学内の「茅野市情報プラザ」等で、市民活動組織「地域情報化推進ネットワーク」及びNPO法人「みんなでeネット」との公民協働により、地域住民の情報機器利用技術向上、インターネット活用を支援するための講習会を開催することで、大人対象の地域情報教育を推進する。また、市民組織の「高齢者・障害者パソコン広場部会」の活動を支援し、高齢者の情報格差解消を図る。													
現状と背景	スマートフォンの所有が増加してきていることから、初心者や高齢者向けの新しいツール（スマートフォン等）を利用した情報取得、インターネット利用等の講習会を企画・開催することにより、市民が市から発信する情報を取得、活用する手助けをし、市民の情報格差解消を図っていく必要がある。													
目的	受益者	市民												
	対象	同上												
意 図	・市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信・発信することができるようにする。 ・情報機器の利用方法やセキュリティー対策等の必要性について理解する。スマートフォン等の利用方法と使用時の注意点等について理解する。 ・情報格差解消のため、初心者向け講習会を開催。 ・市民組織による障害者・高齢者向けの学習活動支援。													
手段・方法	・市民組織による障害者・高齢者向けの学習活動支援。													
評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	広報・ホームページ等による周知	年間広報掲載回数	回					10				
		2	講座の実施時間	年間開催総時間	時間					220				
成果指標	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	講座受講者の増加	受講者増加率	%	当年度受講者数／前年度受講者数				105				
		2	高齢者の情報格差解消	障害者・高齢者パソコン広場年間参加者数	人	当年度新規受講者数				50				

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事業費等(a)	円	1,489,632	2,253,000				
財源内訳							
国庫支出金	円	0	0				
県支出金	円	0	0				
地方債	円	0	0				
その他特定財源	円	187,300	575,000				
一般財源	円	1,302,332	1,678,000				
活動指標	年間広報掲載回数	目標	回	10	10		
		実績	回	10			
	年間開催総時間	目標	時間	217	220		
		実績	時間	206			
	—	達成率	%	100.00	—	—	—
		達成率	%	94.93	—	—	—
成果指標	受講者増加率	目標	%	100	100		
		実績	%	84			
	障害者・高齢者パソコン広場年間参加者数	目標	人	45	45		
		実績	人	41			
	—	達成率	%	84.00	—	—	—
		達成率	%	91.11	—	—	—

事務事業名	地域情報化推進事業	事業期間	~	年度	係内番号	04
担当部署	企画部	地域戦略課	情報政策係	連絡先	236	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	講習会の内容を見直し、スマホ・ネット活用・SNS利用などを盛り込んだが、受講者増につながらなかった。 障害者・高齢者パソコン広場については、一定数の新規参加者が学んでいる。				
	総合評価	新しい手段で発信する情報を市民に受け取ってもらうために、スマホ・ネット活用・SNS利用などの新しい講座を実施し、全体として約88%の理解度であった。参加者からは、スマホなどの使い方をもっと知りたいのご意見も多かった。 市民が情報ツールの使い方を学ぶ場を提供することは、特に高齢者を中心とした情報弱者対策として重要と考える。引き続き、講座内容と周知方法について、市民組織・NPOと検討をする必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)の内容及び内容	初学者対象の、スマホ・タブレット、ネットサービス活用等新しい内容の講座の実施。子ども(親子)対象の、ICT(プログラミングなど)講習の実施。 各講習会内容については、市民組織・NPOと随時検討を進める。 障害者・高齢者パソコン広場については、高齢化が進む中、生涯にわたる学びと仲間づくりの場となっており、内容について検討しながら実施していく。 周知については、広報以外の方法を検討する。	拡充 現状維持			

作成担当者	両角香代				
最終評価責任者	田中裕之				
最終評価年月日	2019年5月17日				